

第12章 福島県教育センター

第1節 概要

教育センターは、教育に関する専門的・技術的事項の調査と研究、教育関係職員の研修、情報教育、教育相談及び教育図書・資料の作成・収集・提供等、本県の学校教育の向上・発展に寄与するための事業を実施してきた。

また、カリキュラムセンター業務として、学校や教職員及び市町村教育委員会をはじめとする教育機関等を対象に、学校経営を含む教育活動全般について、研究成果・資料・情報を提供するとともに、要請に応じて指導主事の派遣等の支援を行ってきた。

平成24年度は、平成23年度の初任者研修が震災の影響で十分な形で実施できなかったことを踏まえ、職能研修Ⅰに「2年次教員指導の実践講座」を設け、初任者の実践的指導力の向上を図った。他方で、震災の影響により小中学校教諭及び養護教諭の採用がなかったため、当該の基本研修は実施しなかった。しかし、年度末の平成25年3月19日本館東西棟の耐震改修や災害復旧工事が完成し震災以前の状態に戻ることができた。

これを受け平成25年度同様平成27年度についても、震災以前と同じ形態で、基本研修・職能研修・専門研修・自主講座などをセンターの全ての施設を使用しながら行うことができた。

なお、事業概要は、次のとおりである。

1 調査・研究事業

教育センターの使命、役割を自覚し、県教育委員会のシンクタンクとしての期待に十分こたえられるようにするとともに、本県の教育推進上の課題や学校教育の在り方に対応するために、本県学校教育の諸課題の解決に役立つ先導的・実証的な調査・研究を進めてきた。

(1) 調査

本県の教育に関する実態や課題を的確に把握するため、客観的で広範囲な基礎データを継続的に収集し分析した。さらに、その調査結果を教育センターでの研究に生かし、各学校や教育機関等へ提供した。

(2) 研究

「学校での様々な実践に生かす」視点から、本県の教育課題を具体的に把握し、それらの課題に対処する基礎的・実証的な研究を行った。

研究の推進に当たっては、研究調査のためのチームを組織し、また、教育センターの役割と学校現場のニーズに基づく研究とするために、研究協力校、研究協力者を全県的に募り、開かれた研究の実践に努めた。

調査研究チーム、情報教育チーム、教育相談チームがそ

れぞれ共同研究を行った。

これらの研究成果は、「教育センターWebサイト」「研究紀要」「所報ふくしま『窓』」等に掲載するとともに、平成27年11月26日(木)に実施した「福島県教育研究発表会」においても発表し、その成果を各学校や教育機関へ提供した。

2 研修事業

教職員の資質と指導力の向上を図るために、「平成27年度福島県公立学校教職員現職教育計画」に基づいて各種の研修講座を計画した。

基本研修、職能研修（職能研修Ⅰ、職能研修Ⅱ）、専門研修について、平成27年度の実績は、次のとおりであった。

講座数	71講座
講座開設数	130回
講座研修者数	4,343人(延べ人数)
講座開設期間	平成27年4月2日～平成28年2月19日
前年度比	
講座数	1減
講座開設数	5減
講座研修者数	91減

3 情報教育事業

福島県内の学校・教育関係機関を接続する「ふくしま教育総合ネットワーク(FKS)」において、安全・安心なサービス提供のためのネットワーク基盤の運用・整備や保守対応、テレビ会議システムの利用サポートを行った。また、青少年期における情報リテラシーを育むための「教育の情報化のインフラ」として、有害情報のフィルタリングやウイルス除去を行うとともに、FKSの利用方法の相談・問い合わせに対する対応・回答を行った。

情報教育研修では、学習指導要領へ対応した研修の充実を図り、「教科指導におけるICT活用」「児童生徒の情報活用能力の育成」「校務の情報化」を3つの柱とした「教育の情報化の推進」に向けて取り組んだ。

専門研修では、「校務処理における表計算(関数)講座」や「フラッシュ型教材を用いたICT活用の授業実践講座」、「Net Commonsによる学校Webサイト構築講座」、「校内ネットワークの管理と運用基礎講座」などを行った。また、基本研修での講義等とおして、「情報モラル教育」及び「教科指導におけるICT活用」の研修の充実を図った。さらに、職能研修では「教育の情報化」の講義を行い、教育の情報化が円滑かつ確実に実施されるよう努めた。

「情報モラル教育」については、小・中学校等の要請を受けて、児童生徒・教職員・保護者を対象に、出前講座等を行った。スマートフォン・ゲーム機・音楽プレイヤーの普及やSNS等の利用の増加に伴い、「情報モラル教育」は喫緊の課題

であり、実施数は近年急激に増加している。

4 教育相談事業

教育相談事業では、幼児及び児童生徒の教育上の諸問題について来所及び電話で相談を受け、問題の改善・解決をめざした。

来所相談では不登校、集団不適應に関する相談が、電話相談では学校への不満、いじめ、不登校に関する相談が多かった。

学校への不満やいじめに関する電話相談の中で早急な対応が必要と思われる事案については、当該校の管理職に情報を提供し、その共有に努めた。いじめに関する電話相談については、相談者の思いを受け止めるとともに、今後の対応を一緒に考えたり、身近な相談機関を紹介したりした。不登校に関する電話相談については、来所による相談も可能であることを積極的に伝えた。

5 教育図書・資料事業

県内教職員の教育活動に役立つ教育図書及び教育資料の収集・分類・整理に努め、データベース化して教育センターWebサイト(<http://www.center.fks.ed.jp/>)に掲載し、図書検索を可能にした。また、文献資料利用相談への対応並びに貸し出し等のサービスも行い、教職員の研修・研究活動を援助してきた。

教育センター広報誌「所報ふくしま『窓』」第169号、170号及び「研究紀要」第45集を発行した。

第2節 調査・研究事業

1 調査・研究

平成27年度の調査・研究として、教育庁より依頼された調査研究チーム、情報教育チーム、教育相談チームの3件に取り組んだ。

(1) 調査研究チームによる研究

「授業力の向上に係る校内研修の在り方に関する研究」
～校内研修についての実践的研究と実践資料の作成～

児童生徒の学力向上は本県の喫緊の課題であり、調査研究チームとしては「言語活動の充実(21、22年度)」「活用力の育成(23、24年度)」「教師のコーディネート(25年度)」と、教師の授業力向上についての研究を行ってきた。

教師の授業力向上のための取組を効果的に進めるためには、教師個々の取組を支える、学校全体としての研修の仕組み作りが不可欠であるという考えから、昨年度より上記の課題を設定し研究に取り組んだ。

昨年度は、県内の小・中・高等学校・特別支援学校に校内研修に係るアンケート調査を行い、次の4つの課題を導き出した。

- ・ 授業研究に対する意識に差がある。

- ・ 授業研究の方法に改善が必要である。
- ・ 授業研究が一人一人の授業力向上に効果的に結びついていない。
- ・ 校内研修を活性化させるためには、同僚性、協働性が求められる。

また、これらの課題を解決するために校内研修システムを提案した。今年度は、小学校2校、中学校1校の研究協力を得て実践を通して研究し、提案する校内研修システムの有効性を検証した。また、授業研究を中心とした校内研修の進め方(理論編)と協力校での実践概要(実践編)を、授業研究改善に向けた資料としてまとめ、ハンドブックを作成した。

研究協力校における実践的研究等の結果、次のような成果と課題が確認された。

(成果)

○ 授業力向上に有効な校内研修システム

研究協力校における実践を通じた有効性の検証結果から、提案した校内研修システムが、校内研修における4つの課題の解決に結び付き、教師個人の授業力向上に有効に機能することを確認できた。具体的には、今回提案した校内研修システムにおける授業力チェックシート等の活用により、自己課題の明確化を図り、授業研究を自身の授業力向上に結び付けることができた。また、授業研究を通して見えた授業改善内容を、日常の実践につなげる有効な手だてとして構築することができた。

○ 授業研究ハンドブックの作成

授業研究改善に向けた実践資料として、研究協力校での具体的実践を加えた、「授業研究ハンドブック」を作成できた。今後、各学校で、2種類のハンドブック(「授業改善ハンドブック」と「授業研究ハンドブック」)を併用しながら、授業改善に向けた校内研修を一層充実させることができると考える。県内各学校の特色を生かした継続的な実践により、教師個人の授業力が向上し、本県児童生徒の学力向上につながることを期待したい。

(課題)

○ 提案するシステムの有効性をさらに探る必要性

今年度の研究では一定の成果が確認できたが、さらなる効率化につながる事前研究の在り方など、学校の特色に応じたシステムの工夫を模索していかねばならない。また、今年度の研究協力校が、小学校2校、中学校1校と少なく、大規模校が含まれないなど、提案する校内研修システムの汎用性に関して検証の余地が残った。今後は、作成した「授業研究ハンドブック」を活用した、出前講座による研修実施等、実践の機会と場所を更に広げ、校種、規模を問わず効果的であるか、提案する校内研修システムの有効性を継続的に探る必要がある。

○ 児童生徒に問題解決的な学習となる授業づくり

授業研究において、授業が児童生徒にとって主体的な学びとなっていない、問題解決的でない等、学びの質や深まりが課題となる場面も散見される。これまでの研究を生か

した上で、学びの質や深まりの視点から、単元や1時間の授業をどうつくっていくか等、学習指導の在り方に関する研究も深めていく必要がある。

(2) 情報教育チームによる研究

情報モラル教育に関する研究

～小学生からの情報リテラシーの定着をめざして～

平成27年度は、昨年度に引き続き情報モラルに関する研究を進めてきた。情報端末の所持、インターネット利用が低年齢化していることから、今年度は研究対象を小学生にした。以下に研究の成果を述べる。

- 研究協力校において安心協ILASテストを実施し、児童の情報リテラシーを把握した。このことにより、研究協力校における情報リテラシーの定着度と課題を明確に捉えることができた。
- 専門研修等を通して、インターネット社会の現状を伝え、指導用の資料作成の支援を行うことで、各校で中心になって情報モラルを指導できる教員を増やすことができた。各校では、研修を受けた教員が、道徳の授業、児童への講話、教員への伝達講習など各校の実態に即して情報モラルを指導した。その結果、児童の情報リテラシーを向上させることができた。
- 家庭での情報モラル指導力の向上をねらい、出前講座で保護者にインターネット社会の現状に関する知識を与え、保護者としての責任感を持たせることができた。また、保護者啓発資料「すまあと通信」を作成・発行し、多くの学校で活用されている。
- 今年度出前講座を振り返り、学校からのニーズは児童生徒への指導と保護者への啓発にある。児童生徒に対しては当事者意識を持たせること、保護者へは監護責任を意識させることが求められている。学校と家庭の連携を図るために、教育センターとしての関わりが果たす役割は大きいと感じた。

(3) 教育相談チームによる研究

児童生徒を支援する力を高める校内研修に関する研究（第五年次）～生徒指導・教育相談に関する「実践資料」の活用～

本研究では、生徒指導・教育相談に関する「校内研修実践資料」（以下、「実践資料」）の活用を通して、教職員及び教職員組織の児童生徒を支援する力の向上をめざした。今年度は、「実践資料」の更なる普及と活用のために、既開発の「実践資料」を基にした他校種版「実践資料」の作成とWeb上での分類・整理や、「実践資料」を活用した校内研修への支援を進めた。また、校内研修前後における教職員のメンタルヘルスについても調査した。

その結果、次のような成果を得ることができた。

- 校種ごとに開発された「実践資料」の事例等を他の校種に適したものに置換し、どの内容の「実践資料」も全ての校種で活用することができるよう整備しなおした。

加えて、それらをWeb上で「校種」「内容の領域」「身に付けたい力」ごとに分類・整理しなおすことで、「実践資料」の利便性の向上を図ることができた。

- 4年制大学への進学を希望する生徒が多い高等学校において「実践資料」を活用した生徒指導・教育相談に関する校内研修を行ったところ、その有効性を確認することができた。
- 総合学科高校において、既存の校内委員会を活用しながら、学校のニーズに直結した新たな「実践資料」を学校と教育センター所員が共同で開発した。この取組は、校内研修が「センター主体」から「学校主体」に移行する上での一つのモデルとなった。この取組の結果、研修自体の目的が達成されたことに加え、教職員間の連帯感が増したり、「実践資料」の開発を担った校内委員会の委員の考えに深まりが生じたりするなどの効果が見られた。
- 前年度の当チームの専門研修受講者と前年度の当チーム所属長期研究員（以下、受講者等）に対して、校内研修実施の際に支援を行ったことで、受講者等は疑問や不安を軽減し自信をもって校内研修を行うことができた。
- 「実践資料」を活用した校内研修に参加した教職員の「ストレス状況」の一部の項目の値が低くなったこと、また、「ストレス対処状況」についても、教職員間で相談がしやすくなる等良好な変化が見られたこと等から、「実践資料」を活用した校内研修への参加が、教職員の「児童生徒を支援する力」を高めることのほか、教職員のメンタルヘルスの向上にも好ましい影響を及ぼすことを確認することができた。

2 長期研究員制度による研究

平成23年度より長期研究員制度が復活した。長期研究員は、年間を通じて各自が研究テーマを設定して計画、実践、評価、まとめを行うこととしている。平成27年度は、15名が研究に取り組み、福島県教育研究発表会では9名が成果を発表した。また、研究結果を『研究紀要』『研究報告書』にまとめるとともにWebサイトに掲載した。

第3節 研修事業

1 研修講座の概要

(1) 基本研修

ア 新規採用者・初任者研修

教職員としての基礎・基本を習得する研修である。

(7) 幼稚園教諭

a 園内における研修(10日)

b 園外における研修(10日)

・ 宿泊研修 (3泊4日)

・ 地区別研修 (各地区) (3日)

・ 参観研修 (3日)

- (イ) 小学校及び中学校教諭
- a 校内における研修(150時間以上)
- b 校外における研修(22日)
- (a) 宿泊研修(6日)
- 宿泊研修A(2泊3日)
- 宿泊研修B(2泊3日)
- (b) 地区別研修(16日)
- ・地区別研修A(7日)(教育センター、各教育事務所による計画)
 - 一般研修、授業研修、へき地校研修、カウンセリング研修、特別支援学校研修
 - ・地区別研修B(9日)(市町村教育委員会、勤務校による計画)
 - 研究発表集会等研修、一般研修、社会奉仕体験活動研修、企業等体験研修、他校種園参観研修
- (ウ) 高等学校教諭
- a 校内における研修(150時間以上)
- b 校外における研修(22日)
- (a) 宿泊研修(8日)
- 基本研修(1泊2日)、一次研修(2泊3日)
- 二次研修(2泊3日)
- (b) 教科別研修(3日)(教科ごとに初任者配置校を会場として実施)
- (c) 地区別研修(11日)
- ・地区別研修A(7日)(各地区)
 - 一般研修、社会奉仕等体験研修、カウンセリング研修、特別活動等研修、安全教育研修
 - ・地区別研修B(4日)(各学校による計画)
 - 特別支援学校研修、他校での授業参観等研修
- ※ 校内研修で減じた30時間と、校外研修で減じた3日の研修は、平成28年度に新設された2年次教員フォローアップ研修において実施する予定となっている。
- (エ) 公立学校実習助手(高校教育課主管 高等学校初任者研修と合同開催)
- a 校内における研修(2日程度)
- b 校外における研修(10日)
- (a) 基本研修(1泊2日)
- (b) 地区別研修(各地区)
- 一般研修、社会奉仕等体験研修、カウンセリング研修、特別活動等研修、安全教育研修
- (オ) 養護教諭(小・中・高・特別支援学校)
- a 校内における研修(15日)
- b 校外における研修(14日)
- (a) 宿泊研修(6日)
- 宿泊研修A(2泊3日)
- 宿泊研修B(2泊3日)
- (c) 地区別研修(8日)
- ・地区別研修A(6日)(教育センターによる計画)
- 画)
- 一般研修、カウンセリング研修、企業等体験
- ・社会奉仕等体験研修
 - ・地区別研修B(2日)(各実施校による計画)
 - 特別支援学校研修、学校訪問研修
- (カ) 学校栄養職員
- a 学校等内における研修(15日)
- b 学校等外における研修(13日)
- (a) 宿泊研修(6日)
- ・宿泊研修A(共通研修)(2泊3日)
 - ・宿泊研修B(専門研修)(2泊3日)
- (b) 地区別研修(7日)
- ・地区別研修A(4日)(各地区)
 - 一般研修、特別支援学校研修、単独校実地研修、共同調理場実地研修
 - ・地区別研修B(3日)(各教育委員会による計画)
 - 一般研修、他校園参観研修、企業等体験研修
- イ 経験者研修Ⅰ
- 在職期間が5年に達した教職員を対象とし、専門的知識と技能を高め、資質の向上を図る研修である。
- (7) 小学校・中学校教諭
- a 校内研修(5日)
- b 校外研修(3日)
- 宿泊研修(2泊3日)
- (イ) 高等学校教諭
- a 校内研修(5日)
- b 校外研修(3日)
- 宿泊研修(2泊3日)
- (ウ) 養護教諭(小・中・高・特別支援学校)
- a 校内研修(3日)
- b 校外研修(3日)
- 宿泊研修(2泊3日)
- (エ) 学校栄養職員(隔年実施)
- a 校内研修(2日)
- b 校外研修(2日)
- 宿泊研修(1泊2日)
- ウ 経験者研修Ⅱ
- 在職期間が10年に達した教職員を対象とし、幅広い識見と豊かな社会性を得させ、併せて学校組織マネジメントに資する能力の育成を図るとともに、組織の中核として運営に資する人材の育成と職能の更なる向上を図る研修である。
- (7) 幼稚園教諭
- a 園内研修(7日)
- b 園外研修(5日)
- 宿泊研修(1泊2日)、共通研修(各地区)(1日)、社会体験研修(1日)、選択研修(1日)
- (イ) 小・中学校教諭
- a 校内における研修(15日)

- b 校外における研修(10日)
 - 共通研修(各地区)(1日)、教科指導研修(2泊3日)
 - 生徒指導研修(各地区)(1日)、社会体験研修Ⅰ(2日)、選択研修(3日)

教育センター(2泊3日)

(ウ) 高等学校教諭

- a 校内における研修(15日)
- b 校外における研修(10日)
 - 共通研修(1日)、生徒指導研修(1日)、教科指導研修Ⅰ(1日)、教科指導研修Ⅱ(2日)、社会体験研修Ⅰ(2日)、選択研修(3日)

(エ) 養護教諭(小・中・高・特別支援学校)

- a 校内研修(4日)
- b 校外研修(6日)
 - 共通研修(1日)、宿泊研修(2泊3日)、社会体験研修Ⅰ(1日)、選択研修(1日)

エ 経験者研修Ⅲ

教務主任、学年主任等の中堅教員に対する学校管理運営上の諸問題の解決や、専門的な職能の向上を図る研修である。

(ア) 県立学校教諭

教育センター(2泊3日)

(2) 職能研修

新任の校長・教頭・教務主任に対する職能研修Ⅰ及び学校の教育活動が円滑に展開できるよう担当教員の職責・職能に応じた研修を実施する職能研修Ⅱを実施した。

ア 職能研修Ⅰ

- (ア) 市町村公立小・中・特別支援学校新任校長研修会
教育センター(1泊2日)
- (イ) 県立学校新任校長研修会
教育センター(1泊2日)
- (ウ) 市町村公立小・中・特別支援学校新任教頭研修会
教育センター(1泊2日)
- (エ) 県立学校新任教頭研修会
教育センター(1泊2日)
- (オ) 新任教務主任研修会(小・中・高・特別支援学校)
各地区(1日)(関係各教育事務所または各中核市教育委員会による計画)

イ 職能研修Ⅱ

- (ア) 複式学級担当教員研修会
教育センター(1泊2日)
- (イ) 免許外教科担任教員研修会
教育センター(2泊3日)
- (ウ) 校長のためのマネジメント講座
教育センター(1泊2日)
- (エ) 教頭のためのマネジメント講座
教育センター(1泊2日)
- (オ) 小・中学校におけるキャリア教育実践講座
教育センター(1泊2日)
- (カ) 学校栄養職員専門研修講座

(3) 専門研修

個に即応した指導力の向上を図るために、情報教育、学校教育相談(基礎、実践、予防・開発的教育相談)、道徳教育実践(小・中)、各教科(小・中・高)、高等学校理科実習実技などの各講座を実施した。

2 研修講座

(1) 平成27年度研修講座数・受講者数

ア 基本研修

	基本研修				計
	初任研	経験Ⅰ	経験Ⅱ	経験Ⅲ	
講座数	6	5	6	1	18
(延べ数)	46	7	19	1	73
延べ受講者数	2,297	199	616	67	3,179

イ 職能研修

	職能研修		計
	職能研修Ⅰ	職能研修Ⅱ	
講座数	4	6	10
(延べ数)	4	7	11
延べ受講者数	199	323	522

ウ 専門研修

	専門研修		計
	専門研修Ⅰ	専門研修Ⅱ	
講座数	43		43
(延べ数)	46		46
延べ受講者数	642		642

エ 総計

	基本研修	職能研修	専門研修	計
講座数	18	10	43	71
(延べ数)	73	11	46	130
延べ受講者数	3,179	522	642	4,343

(2) 平成27年度研修講座実施状況

ア 基本研修

講座名	会場	期日	受講者数
幼稚園	教育センター	8月18日	51
		～8月21日	
小学校	磐青教育センター	5月26日	91
		～5月28日	
中学校	磐青教育センター	8月5日	69
		～8月7日	
中学校	磐青教育センター	5月26日	69
		～5月28日	
		7月29日	

初任者研修	高等学校	教育センター	ンター ～7月31日 4月2日 ～4月3日 4月22日 ～4月24日 2月17日 ～2月19日	46
	養護教諭	磐青教育センター	5月26日 ～5月28日 10月7日 ～10月9日	27
	栄養職員	磐青教育センター	5月26日 ～5月28日 10月15日 ～10月17日	3
	地区別研修	幼・小・中・高・栄・養(34講座)	各地区で実施	1,623
	小学校	教育センター	6月9日 ～6月11日	44
経験者研修Ⅰ	中学校	教育センター	10月14日 ～10月16日 10月19日 ～10月21日	38
	高等学校	教育センター	同上	93
	養護教諭	教育センター	9月2日 ～9月4日	20
	栄養職員	教育センター	7月23日 ～7月24日	7
	幼稚園	教育センター	6月3日 ～6月4日	15
経験者研修Ⅱ	小学校	教育センター	9月28日 ～9月30日	53
	中学校	教育センター	9月2日 ～9月4日	45
	高等学校	教育センター	4月15日 7月7日 ～7月8日 2月9日 ～2月10日	56
	養護教諭	教育センター	7月29日 ～7月31日	13
	地区別研修	幼・小・中・高・養(14講座)	各地区で開催	311
	経験者研修Ⅲ	県立学校	教育センター	10月28日 ～10月30日

イ 職能研修

講座名		期日	受講者数
職能研修Ⅰ	市町村公立小・中・特別支援学校新任校長研修会	4月30日 ～5月1日	76
	県立学校新任校長研修会	5月7日 ～5月8日	12
	市町村公立小・中・特別支援学校新任教頭研修会	5月18日 ～5月19日	92
	県立学校新任教頭研修会	5月11日 ～5月12日	19
	市町村公立小・中・特別支援学校新任教務主任研修会	各教育事務所の日程	95
	県立学校新任教務主任研修会	各教育事務所の日程	30
職能研修Ⅱ	複式学級担当教員研修会	5月28日 ～5月29日	39
	免許外教科担任教員研修会	5月13日 ～5月15日	40
		5月20日 ～5月22日	45
	校長のためのマネジメント講座	6月18日 ～6月19日	77
	教頭のためのマネジメント講座	9月17日 ～9月18日	76
	小・中学校におけるキャリア教育実践講座	9月10日 ～9月11日	39
学校栄養職員専門研修講座	9月7日 ～9月9日	7	

ウ 専門研修

講座名		期日	受講者
教科	言語活動の充実を図る国語指導力向上講座(小)	8月20日 ～8月21日	22
	単元を貫く言語活動を位置付けた国語科の単元づくり講座	10月26日 ～10月27日	11
	社会科の見方や考え方をはぐくむ社会科の授業づくり講座	6月16日 ～6月17日	5
	算数的活動を取り入れた授業づくり講座	8月20日 ～8月21日	21
	科学的な見方や考え方を養う理科授業づくり講座(小)	6月16日 ～6月17日	7
	実践事例に学ぶ図画工作科指導法講座	6月29日	13
	小学校外国語活動講座	8月18日 ～8月19日	9
	言語活動の充実を図る国語指導力向上講座(中)	8月3日 ～8月4日	13
	数学的活動を取り入れた授業づくり講座	7月2日 ～7月3日	7
	科学的な見方や考え方を養う	8月3日	8

教	理科授業づくり講座 (中)	～8月4日	
	匠に学ぶものづくり講座	8月18日 ～8月19日	6
育	読解力・表現力の向上を図る 英語指導講座	9月14日 ～9月15日	7
	思考力・表現力の向上を図る 数学問題作成・研究講座	8月3日 ～8月4日	12
系	科学的な自然観をはぐくむ理 科観察・実験講座	9月14日 ～9月15日	15
	実習助手のための理科観察・ 実験講座	7月2日 ～7月3日	10
系	教科書を活用してコミュニケ ーション能力をはぐくむ英語 指導力向上講座	8月5日 ～8月6日	10
	授業改善に結び付く国語科の 評価問題作成・研究講座	7月2日 ～7月3日	11
系	国語科指導におけるPISA型読 解力研究講座	9月14日 ～9月15日	16
	思考力・判断力・表現力を高 める社会科・地歴・公民科実 践講座	8月18日 ～8月19日	14
系	資料活用能力を育成する社会 科・地理歴史科の授業づくり 講座	7月2日 ～7月3日	11
	資料の活用・データの分析 (統計)における数学の指導 力向上講座	10月26日 ～10月27日	10
系	創作(音楽づくり)指導の充 実を図る授業実践講座	10月1日 ～10月2日	14
	日本伝統音楽の授業づくり講 座	7月2日 ～7月3日	10
系	創造性をはぐくむ図画工作・ 美術の鑑賞指導法講座①	6月16日 8月24日	21
	創造性をはぐくむ美術の表現 指導法講座	11月12日 ～11月13日	17
系	発想と技法を学ぶ書道実技講 座	9月8日	10
	「体づくり運動」の趣旨を踏 まえた体育指導力向上講座	8月4日 ～8月5日	19
系	児童生徒の「わかる」「でき る」を引き出す体育授業力向 上講座	10月1日 ～10月2日	18
	家庭科を担当する先生のため の基礎基本講座	8月18日 ～8月19日	4
系	消費者教育の充実を図る家庭 科の授業づくり講座	11月12日 ～11月13日	2
	英語科の言語活動における指 導と評価実践講座	7月2日 ～7月3日	10
系	児童生徒理解に生かす学校教 育相談基礎講座	7月22日 ～7月23日	37

教育 相談 系	事例研究を中心に児童生徒理 解を深める学校教育相談実践 講座	7月1日 ～7月2日 10月8日 ～10月9日 2月15日 ～2月16日	42
	人間関係づくりに生かす予防 ・開発的教育相談講座	6月16日	32
情 報	校務処理に生かす表計算(関 数)講座	6月29日	31
	校務処理に生かす表計算(統 計分析)講座	7月22日	19
教 育 系	フラッシュ型教材を用いたIC T活用の授業実践講座	9月15日	17
	校内ネットワークの管理と運 用基礎講座	8月6日 ～8月7日	13
系	NetCommonsによるグループウ ェア構築講座	10月1日	24
	NetCommonsによる学校Webサ イト構築講座	6月16日 ～6月17日	24
教 科 外 教 育 系	情報モラル教育指導者実践講 座	10月27日	18
	今だから聞きたい道徳教育の 実践講座	9月10日 ～9月11日	11
系	よりよい学級・学校をつくる 特別活動指導力向上講座	6月16日 ～6月17日	11

3 指導主事派遣等

平成27年度の指導主事派遣及び出前講座の概要は次のとおりである。カッコ内は昨年度比。「出前講座」での指導主事派遣人数は、指導主事派遣人数に含む。

指導主事派遣人数	251名(30名減)
(内訳)小学校	89名(7名減)
中学校	47名(3名増)
高等学校	20名(7名減)
教育委員会等	53名(10名増)
各種教育団体等	42名(29名減)

「出前講座」での指導主事派遣人数 157名

(内訳)小学校	55名
中学校	41名
高等学校	19名
教育委員会等	33名
各種教育団体等	9名

第4節 情報教育事業

1 研修講座の概要

公立小・中・高等学校・特別支援学校の情報教育に関する教員研修(専門研修)の概要は以下のとおりである。

(1) ネットワークを活用するための講座（小・中・高・特支）

- ア 校内ネットワークの管理と運用基礎講座
- イ NetCommonsによるグループウェア構築講座

(2) 授業実践講座（小・中・高・特支）

- ア フラッシュ型教材を用いたICT活用の授業実践講座
- イ 情報モラル教育指導者実践講座
- ウ 新学習指導要領に対応した共通教科「情報」の授業実践講座

(3) 校務の効率化を目指す講座（小・中・高・特支）

- ア 校務処理に生かす表計算（関数）講座
- イ 校務処理に生かす表計算（統計分析）講座

(4) 学校Webサイトに関する講座（高・特支）

- ア NetCommonsによる学校Webサイト構築講座

基本研修においては、国や県の情報教育の施策に基づき情報教育の意義や重要性を強調し、また、個人情報扱いや情報セキュリティについても、その重要性・緊急性に言及した。

自主講座においては、6月6日に表計算入門講座を実施し、各地から16名の参加を得た。また、一般社団法人「福島県情報産業協会」と連携した、中学生対象の「子どものためのロボット・ワークショップ」は、8月22日に7組の中学生とその保護者、5組の小学生とその保護者の参加により実施した。

2 施設利用概況

基本研修の実践講座の各教科において、「教科指導におけるICT活用」を共通項目で指導するため、パソコンやプロジェクタ等ICT機器の活用機会やパソコン研修室の利用は多く、以下のとおりであった。

パソコン研修室利用状況

利用区分	講座数	利用日数	実人数	延べ人数
教育センター研修	47	73	604	896
講座	基本研修	16	33	138
	専門研修 (出前講座)	22	29	330
	職能研修	9	11	136
教育庁研修	20	29	407	624
合計	67	102	1,011	1,520

第5節 教育相談

教育相談チームでは、来所及び電話による教育相談を受けている。今年度の来所相談・電話相談の概要は、以下のとおりである。

1 対象別

来所相談件数・電話相談回数

※ 対象の区分は、誰についての相談内容かで分けたものである。来所相談日数は103日、電話相談日数は243日であった。

種別	対象							計
	件数	人数	回数	回数	回数	回数	回数	
来所相談	0	19	6	36	3	2	66	
電話相談	0	29	9	44	3	2	87	
合計	1	124	177	83	63	147	595	

2 区分別

来所相談件数・電話相談回数

※ 対象の区分で数値の高い「性格行動」には「不登校」の相談、「教育一般」には「いじめ」、「学校への不満」の相談が含まれる。

種別	対象							計
	件数	人数	回数	回数	回数	回数	回数	
来所相談	4	46	0	0	10		66	
電話相談	4	64	0	0	13	6	87	
合計	2	89	4	30	209	261	595	

3 地区別来所相談件数

県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	県外	計
15	17	11	13	0	7	3	0	66

4 月別相談件数・回数

種別	月												計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
来所相談	0	1	5	16	1	1	17	2	3	3	18	1	66
電話相談	0	4	9	17	2	2	20	4	5	2	20	2	87
合計	45	56	65	54	43	57	66	48	48	44	37	32	595

第6節 教育図書・資料事業

全国各教育研究機関から送付された研究紀要や資料及び県内各学校から寄せられた研究資料を収集、整理・保管し、レファレンスサービスを行っている。所の研究成果を普及するため、研究紀要や「所報ふくしま『窓』」を刊行した。

1 教育図書・教育資料の収集

教育図書購入冊数	40冊
寄贈教育図書等（VTRを含む、教科書は除く）	5冊
定期刊行図書購入冊数	28冊
研究紀要等寄贈冊数	367冊
恵贈定期刊行物数	37冊

2 教育資料の刊行

研究紀要

第45集

所報ふくしま「窓」

第169号～第170号

付記

平成16年度より、教育センターにおいて、指導が不適切である教員等に対して長期特別研修を開始し、平成20年度から「指導が不適切である教員等の取扱いに関する要綱」に基づき、指導改善研修を実施している。平成27年度は1名。

